

【ご参考資料】

2014年10月30日
野村アセットマネジメント株式会社

「ニュージーランド債券オープン 〈為替ヘッジなし〉／〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型／年2回決算型）」の 運用経過について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

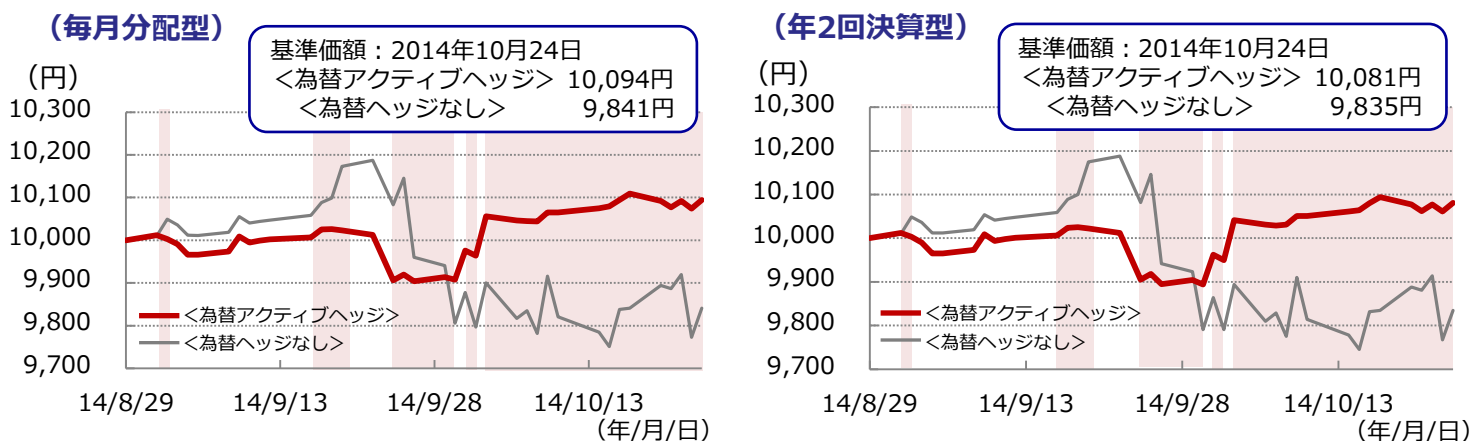
2014年8月29日に設定となりました「ニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉／〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型／年2回決算型）」（以下、ファンドといいます。）の運用経過についてご説明いたします。

*当資料において、「ニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉（毎月分配型／年2回決算型）」は〈為替ヘッジなし〉、「ニュージーランド債券オープン〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型／年2回決算型）」は〈為替アクティブヘッジ〉といいます。また、ニュージーランドドル（対円レート）を「NZドル」と称する場合があります。

設定来のファンドの運用経過について

設定来の基準価額の推移 期間：2014年8月29日（設定日）～2014年10月24日、日次

*グラフ上の影部分は、〈為替アクティブヘッジ〉の為替フルヘッジ期間です。為替アクティブヘッジについては、2ページをご参照ください。



(注) 上記期間において、分配金実績はありません。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

(出所) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来、〈為替アクティブヘッジ〉は、営業日数の約7割において為替をフルヘッジ

設定当初、緩やかな上昇基調を辿っていたニュージーランドドル（対円レート）は、2014年9月25日、ニュージーランド中央銀行ウィーラー総裁が、ニュージーランドドル高に対し警戒姿勢を強め、為替介入によるニュージーランドドルの押下げの可能性を示唆したことなどから下落に転じました。一方、ニュージーランド国債（シティ・ニュージーランド国債インデックス、現地通貨ベース）は、利上げ観測後退により利回りが低下（価格は上昇）しました。

設定来の〈為替アクティブヘッジ〉の騰落率は（毎月分配型）+0.9%、（年2回決算型）+0.8%となった一方、〈為替ヘッジなし〉は（毎月分配型）-1.6%、（年2回決算型）-1.7%となりました。〈為替アクティブヘッジ〉においては、2014年9月1日から10月24日のファンド営業日（37日）のうち25営業日、約7割の日数において為替をフルヘッジしており、このことが、〈為替ヘッジなし〉の基準価額を上回った主な要因となりました。

為替をフルヘッジした大半の期間において、ウィーラー総裁の声明などを背景としたニュージーランドの金利低下による2国間の金利差（ニュージーランドー日本）の縮小（内外の金利動向）がヘッジ要件となりました。また、10月に入ると世界の株式や為替、新興国における市場リスクの高まりなど（グローバル関連の指標）も要件となりました。2014年10月24日現在も引き続き為替をフルヘッジしています。

【ご参考資料】

<為替アクティブヘッジ>の今後の為替ヘッジ比率について

<為替アクティブヘッジ>の為替取引等に係る運用の委託先である「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、米国経済指標の改善、米国株式市場の反発や金利上昇、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産配分に関する報道などを背景にリスク回避に歯止めがかかってきたと考えています。今後もさらに、リスク水準が抑制され、株高および金利高のサイクルが生まれる展開になれば、為替ヘッジが外れるものとみています。

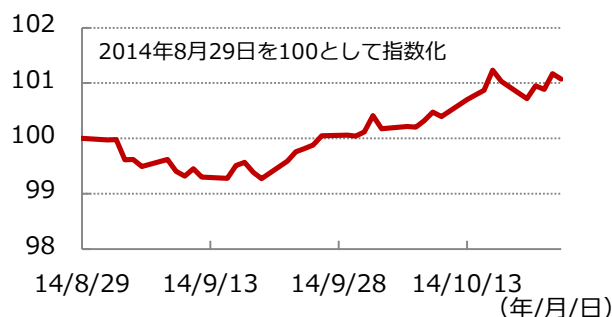
今後とも「ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>/<為替アクティブヘッジ>（毎月分配型/年2回決算型）」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

「ご参考」

<ニュージーランド国債※のパフォーマンス推移>

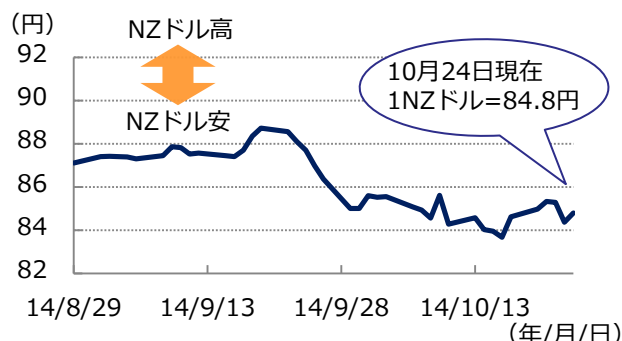
期間：2014年8月29日～2014年10月24日、日次



※シティ・ニュージーランド国債インデックス（現地通貨ベース）です。

<為替（対円レート）の推移>

期間：2014年8月29日～2014年10月24日、日次



（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

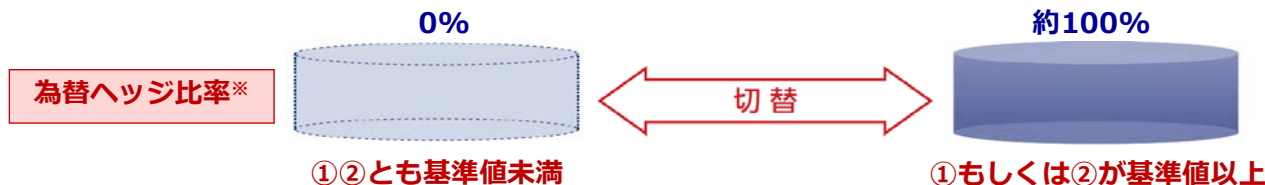
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

為替アクティブヘッジについて

● 「為替アクティブヘッジ」においては、実質組入外貨建資産について、金利変動や市場全体のリスクの高まり等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。

為替ヘッジ比率の判断基準・・・①グローバル関連の指標（世界の株式・為替市場の変動率から算出）
②内外の金利動向（2カ国の金利から算出）

①もしくは②の指標が基準値を超えた場合に為替ヘッジ（約100%フルヘッジ）



※当面は、為替ヘッジ比率は0%または約100%を基本としますが、当ヘッジ比率は将来変更される場合があります。

- ・上記為替アクティブヘッジ戦略が必ずしも円高局面における為替ヘッジを保証するものではありません。また、為替ヘッジを行っている局面で円安になる可能性があります。したがって、局面によっては<為替アクティブヘッジ>のパフォーマンスが<為替ヘッジなし>を下回ることがあります。
- ・<為替アクティブヘッジ>では、機動的に為替ヘッジを行うことで、中期的に為替変動リスクの低減とリターンの改善を目指しますが、その成果を保証するものではありません。

（出所）シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料より野村アセットマネジメント作成
上記為替ヘッジ比率の決定プロセスは、将来変更される場合があります。

<当資料で使用した市場指数について> シティ・ニュージーランド国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>/<為替アクティブヘッジ>
(毎月分配型/年2回決算型)

《ファンドの特色》

1. ニュージーランドドル建ての公社債(国際機関債、政府機関債、準政府債(州政府債)、国債、社債等)を実質的な主要投資対象*1とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

*1 ファンドは、「ニュージーランド債券オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する主要な投資対象という意味です。

2. 『ニュージーランド債券オープン』は、為替ヘッジ手法(「為替ヘッジなし」と「為替アクティブヘッジ」)、分配頻度(「毎月分配型」と「年2回決算型」)の異なる、4本のファンドで構成されています。

◆『ニュージーランド債券オープン』を構成するファンド間でスイッチングができます。

◆「為替アクティブヘッジ」の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、為替取引等に係る運用の指図に関する権限の一部を委託します。

・「毎月分配型」は、年12回の毎決算時(原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配の金額が大きく変動する場合があります。初回決算日は、2014年11月12日となります。

・「年2回決算型」は、年2回の毎決算時(原則、2月および8月の12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。初回決算日は、2015年2月12日となります。

* 分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド》

● シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。

● シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

シティグループ・インク/シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき使用しています。

《投資リスク》

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《お申込みメモ》 ※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。 三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合

●信託期間	平成36年8月13日まで(平成26年8月29日設定)	
●決算日および収益分配	【毎月分配型】年12回の毎決算時(原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成26年11月12日となります。 【年2回決算型】年2回の毎決算時(原則、2月および8月の12日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成27年2月12日となります。	
●申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。	
購入時	●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	●購入代金	三菱東京UFJ銀行の定める期日までにお支払ください。
	●購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 継続購入プランのお申込み(インターネットバンキングのみ):1万円以上1円単位、Eco通知ご利用のお客さまは1,000円以上1円単位。 くわしくは三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。*購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
換金時	●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	●換金単位	1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部
	●換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	●換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「ニュージーランド債券オープン」を構成するファンド間でスイッチングができます。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、購入、換金、スイッチングの各お申込みができません。・ウェリントン銀行・オークランドの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 3/4

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし>/<為替アクティブヘッジ>
(毎月分配型/年2回決算型)

三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合
(2014年10月現在)

《当ファンドに係る費用》

<p>● 購入時手数料</p> <p>購入金額に2.16%(税抜2.0%)の率を乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 * 購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。</p>
<p>● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。</p> <p>「為替ヘッジなし」純資産総額に年1.1124%(税抜年1.03%)の率を乗じて得た額 「為替アクティブヘッジ」純資産総額に年1.3284%(税抜年1.23%)の率を乗じて得た額</p>
<p>● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)</p> <p>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・ファンドに関する租税、監査費用 等</p>
<p>● 信託財産留保額(換金時、スイッチングを含む)</p> <p>ありません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込み際のご留意事項 ◎ファンドは、元金が保証されているものではありません。◎ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。◎金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。◎投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。◎投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。◎投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◎お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について ◎当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。◎当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況のご案内方法 2月・8月のファンドの決算後、野村アセットマネジメントが期間中の運用経過の他、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、受益者には販売会社を通じてお届けいたします。

◆お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109/03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。